

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	6,931,467	7,373,530	27,297,001
経常利益 (千円)	48,473	57,100	199,037
四半期(当期)純利益 (千円)	47,145	29,768	96,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,984	61,293	271,235
純資産額 (千円)	4,239,481	4,397,650	4,392,746
総資産額 (千円)	13,650,832	14,300,241	12,791,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.89	6.33	20.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.1	30.8	34.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れ懸念や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ売上高は、73億73百万円と4億42百万円(6.4%)の増収、営業利益は、49百万円と3百万円(6.9%)の増益、経常利益は、57百万円と8百万円(17.8%)の増益、四半期純利益は、29百万円と17百万円(36.9%)の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は医薬品業界への販売増等があり前年同四半期を上回りました。また、同関連機器も設備投資が活発になったことで前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で32億72百万円と4億57百万円(16.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は3億円と22百万円(8.3%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は値引要請や在庫調整などにより前年同四半期を下回りました。また、同関連機器は大型案件などがあり前年同四半期を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で32億60百万円と2百万円(0.1%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億90百万円と13百万円(4.6%)の減益となりました。

(食品)

食品添加物は円高による材料高騰など厳しい環境でありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、8億7百万円と17百万円(2.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は71百万円と7百万円(12.1%)の増益となりました。

(その他)

その他は価格競争の激化などにより厳しい環境などで前年同四半期を大きく下回りました。この結果、売上高は32百万円と34百万円(51.7%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は6百万円と10百万円(62.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億8百万円増加し、143億円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億3百万円増加し、99億2百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し、43億97百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により現金及び預金が10億15百万円、受取手形及び売掛金が3億69百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により支払手形及び買掛金が14億81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が877株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	100,000		100,000	2.1
計		100,000		100,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,078	1,876,867
受取手形及び売掛金	6,262,655	6,632,247
商品	800,229	937,526
繰延税金資産	14,834	2,335
その他	265,580	247,927
貸倒引当金	4,944	887
流動資産合計	8,199,433	9,696,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,738	468,867
土地	1,661,832	1,661,832
リース資産(純額)	104,299	93,052
その他(純額)	265,361	273,290
有形固定資産合計	2,503,232	2,497,042
無形固定資産		
のれん	129,792	121,680
その他	17,271	17,693
無形固定資産合計	147,063	139,373
投資その他の資産		
投資有価証券	893,247	934,673
リース投資資産	208,659	188,728
その他	863,292	862,592
貸倒引当金	23,208	18,187
投資その他の資産合計	1,941,992	1,967,807
固定資産合計	4,592,288	4,604,223
資産合計	12,791,721	14,300,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576,963	8,058,370
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	125,526	131,792
未払法人税等	51,227	14,108
賞与引当金	52,910	15,000
その他	121,288	238,687
流動負債合計	7,426,676	8,956,718
固定負債		
長期借入金	327,180	312,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース債務	281,723	263,784
繰延税金負債	103,855	125,458
退職給付引当金	74,702	70,121
役員退職慰労引当金	152,188	147,385
その他	32,648	26,731
固定負債合計	972,298	945,872
負債合計	8,398,975	9,902,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,514,935	2,488,314
自己株式	46,196	46,196
株主資本合計	4,170,238	4,143,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,507	254,032
その他の包括利益累計額合計	222,507	254,032
純資産合計	4,392,746	4,397,650
負債純資産合計	12,791,721	14,300,241

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,931,467	7,373,530
売上原価	6,268,669	6,704,970
売上総利益	662,797	668,559
販売費及び一般管理費	616,262	618,794
営業利益	46,535	49,765
営業外収益		
受取利息	755	864
受取配当金	2,828	3,827
貸倒引当金戻入額	934	-
持分法による投資利益	343	-
その他	3,378	5,082
営業外収益合計	8,240	9,774
営業外費用		
支払利息	5,875	2,321
持分法による投資損失	-	20
その他	427	98
営業外費用合計	6,302	2,439
経常利益	48,473	57,100
特別利益		
固定資産売却益	-	313
受取和解金	-	4,223
段階取得に係る差益	22,500	-
特別利益合計	22,500	4,536
特別損失		
固定資産除却損	250	15
会員権評価損	-	300
リース解約損	-	3,353
その他	1,983	-
特別損失合計	2,233	3,669
税金等調整前四半期純利益	68,740	57,968
法人税、住民税及び事業税	9,712	12,545
法人税等調整額	11,882	15,653
法人税等合計	21,594	28,199
少数株主損益調整前四半期純利益	47,145	29,768
四半期純利益	47,145	29,768

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,145	29,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,838	31,524
その他の包括利益合計	38,838	31,524
四半期包括利益	85,984	61,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,984	61,293
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	千円	38,567千円
支払手形	千円	55,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	21,257千円	21,719千円
のれんの償却額	8,112千円	8,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成24年10月1日付で株式会社日栄東海が連結子会社となりました。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,815,501	3,258,071	790,485	67,408	6,931,467		6,931,467
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,815,501	3,258,071	790,485	67,408	6,931,467		6,931,467
セグメント利益	277,588	304,078	63,650	17,480	662,797		662,797

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間で株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、のれんが1億62百万円発生しておりますが、特定の報告セグメントには関連づけてはおりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,272,507	3,260,540	807,955	32,527	7,373,530		7,373,530
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,272,507	3,260,540	807,955	32,527	7,373,530		7,373,530
セグメント利益	300,576	290,111	71,360	6,511	668,559		668,559

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	6円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,145	29,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,145	29,768
普通株式の期中平均株式数(株)	4,768,714	4,699,123

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。